



題字 菅原田 親

No. 991
2023/2/15

日中友好新聞

発行所
日本中国友好協会
〒111-0953
東京都台東区浅草橋3-3-9
日科ビル5F
電話 03(5829)2146(代)
FAX 03(5829)2147
http://www.jcf-net.jp
E-mail: nichuho@jcf-net.jp
社址 10119-1-2178

日中友好協会
岡山支部
〒712-4034
岡山県北区下伊福
西町1-53 民主会館1F
TEL: FAX: 0861-254-1804

日中友好協会
倉敷支部
〒712-4031
倉敷市福河町東部2461-45
TEL: FAX: 0861-411-7860

日中友好協会岡山支部ホームページ
<http://izhongyouhao.jinaa.net/>
メールアドレス
nichuokayama@yahoo.co.jp



第11回井笠支部準備会

真田

2023年1月17日火曜日に、井原市出部公民館で標記の会が開催されました。

当日の参加者は、鳥越さん、三好さん、石井さん、佐藤さん、犬飼さん、笠原さんと私の7人でした。

最初の議題として、日中国交回復50周年記念講演会を振り返って各自の感想を述べていただきました。

・海外からのZoomで講演を聞けるというのは初めての体験でした。

・太極拳の表演がよかった。音楽が付いていてあれだけの表演ができたと思う。

・鳥越さんが頑張った。この井原で61人もの参加者を集めるのは大変なことだ。内山さんの名前も忘れられるようになってる。

・マスコミの中国への対応にも問題があるが、大西さんの話しもその反対からの話しで、どうなのかと思う。

・参加者からの声で、話が中国

の肩を持ちすぎではないかと言われた。

・新疆公安ファイルについて、話してほしかった。2050年までには中国が世界NO1の経済力を持つことになり、台湾も中国に組み込まれることになると思う。

・太極拳が印象に残っている。私もやってみたいと思う。

次に井笠支部準備会への参加呼びかけをどうするかということ、記念講演の参加者名簿を見ながら、どのかたに声をかけていくかなど、話し合いました。

次回を3月7日(火)の14時から、出部公民館で行うことを決めました。

針线包を作る会

2月19日(日)
14時~16時
京山公民館美術工芸室
参加費: 500円
(材料費込み)



2023年カレンダー販売

岡山支部の120部は完売いたしました。会員の皆様のご協力、大変ありがとうございました。

前年度の200部から大幅に減らしていますので、あまり大きな成果とは言いきれないのですが、とあえず目標は達成しました。

残念なことですが、小林さんの販売部数が多くて、それをカバーすることができていません。多分お手元にカレンダーが届いていない方もあると思います。

できるだけ多くの方に届けるために、宣伝もいたしますが、皆様のほうからも、ぜひ理事たちにお声をかけていただくと、大変うれしいです。

今年の10月ごろから2024年のカレンダーを販売します。よろしくお願いたします。

中国百科検定 結果届く!!

小川涼子

昨年の12月3日に受けた中国百科検定の結果が届きました!!

私は特級の政治経済を受験していましたが、自己採点では、完全な間違い7問、採点者次第2問、確実に正解31問だったため、結果が届くまでちよつとドキドキしていました。

はい! 今回の採点者は優しい人でした! 合格です!

これで、特級全部合格できたはず...! 歴史の認定証が見つからないけど...。受かった記憶と、認定証捨てた記憶があるし...! ところで、今回から認定証が新しいバージョンになりました。簡単に言うとかわいなくなりました。簡単に、かわいいのでそろえたかったな! 歴史の認定証ないけど!

サスキリングについて

真田

昨今話題になっている言葉「サスキリング」について、新聞記事を紹介しながら、書いてみたいと思います。

話題になった当初、子育て中のリスキリングでキャリアアップしてはどうかという岸田首相の言葉には、多くの批判が集まった。その議論の内容について、何か違和感を持っていたのだ

が、その中身が少しわかった気がする。海原純子氏の「薪・心のサブリ」という毎日新聞のコラムで、2月12日に学びなおして何? というタイトルの文章が載っていた。

「サスキリング」を「学び直し」とするのは、ニヤンスが違ふと言われ、職業能力の再開発・再教育をさして、多くの場合は最近のデジタルトランスフォーメーションに対応できるように従業員が技術を習得する場合に使われることが多い。そしてその「サスキリング」は戦略的に従業員が就業しながら学ぶことが大半とされている。と書かれている。

これに、そういうことかと納得したのは、数日前のNHKのクローズアップ現代の「サスキリング」を紹介する映像で、ヨーロッパのこの国か忘れたが、中年以上の男性たちが、工場機械に指令を送るパソコン入力のやり方を学習していた。それは職場での「サスキリング」であり、個人が自己責任で学ぶものではなかった。

それに対して、日本の「サスキリング」の紹介に取り上げられていたのは、シングルマザーが一念発起して、経営コンサルタントになれるようAIを勉強して、転職した事例があげられていた。時給が倍に上がったとの数値まで示して。

今の日本の現状を見せつけられたようで、暗澹としてしまう。社会の大きな転換期にある現代で、20年後50年後100年後の社会のありようを語ることを政治に求めても無理なのだろうか。

※前号からの続きです。

軍拡の大前提＝「脅威」は本当に存在するのか

——いまメディアが真っ先に問うべきことは

梅田 正己(日本ジャーナリスト会議会員)

「鉄の暴風」によって地形が変わるほどに破壊され、県民の4人に1人が命を奪われた沖縄戦を、戦争体験者がまだ多数生存しているのに、この国の政府は沖縄を戦場に再び戦うための予行演習を続けているのである。

沖縄戦の歴史的事実を知る人たちは、そのおぞましい光景を、息をのんで見つめている。

◆コモンセンス(常識)で判断しよう

以上、市民的なコモンセンス(常識)を判断基準として、日本が直面しているとされる「脅威」の実態を検証してきた。

私は軍事や国際政治の専門家ではない—ジャーナリスト(書籍編集者)にすぎないが、考えてみればあまりに非常識なことが多すぎる。

たとえば今回の軍拡の柱とされている「敵基地攻撃能力」である。政府はこれを「反撃能力」とあいまいに一般化しているが、長射程ミサイル(トマホークは1500キロ先まで狙える)を使って相手国を攻撃することに変わりはない。

では、いつ、どんなときにミサイルを発射するのか。相手国が日本に対する攻撃に「着手」したときだという。しかし、その「着手」の瞬間をどうやってキャッチするのか。それは誰にもわかりません、とおっしゃる。

そんなあいまいさを残したまま、トマホーク500発(?)を購入するというのである。

それでもまあ「着手」の瞬間をキャッチできたと仮定しよう。ではその「反撃」によって、相手国の戦意を打ち砕き、停戦に持ち込めるだろうか。

もちろんそれはあり得ない。仮にその「敵基地」を粉碎できたとしても、相手国の「基地」は当然何か所にもわたって配置されている。日本国の「反撃」は逆に「先制攻撃」だとされ、相手国の戦意を誘発して激しい攻撃を招くことになるだろう。

では、相手国から先に攻撃されたときはどうか。「反撃能力」を持つ自衛隊は、その「能力」を発揮することになる。つまり、相手国の基地をはじめ都市や発電所などのインフラにミサイルを撃ち込むことになる。いま現在、プーチンのロシア軍がウクライナに対して行なっているように！

いずれにしろ、「敵基地攻撃能力」(反撃能力)の行使は、日本を相手国との全面戦争に引き込むことにほかならない。その危険をあえて冒すために、岸田内閣は大軍拡に踏み込もうとしているのである。

いや、「敵基地攻撃能力」は実際にそれを実行するために持つのではない、もしも攻撃してきたら痛い目にあうぞと威嚇して、相手国の攻撃を「抑止」するために軍備を強化するのだ、という意見もある。「核抑止論」にも共通する「軍拡抑止論」である。

しかし攻撃力(軍事力)というものは、あくまで相対的なものである。一方が軍備を強化すれば、対抗する側もそれに負けまいと軍備を増強する。かつて日本の敗戦で終わった第二次世界大戦の前段がそうだったし、現在の米国と中国との関係がそうである。

つまり軍拡には終わりが無い。5年間で43兆円の軍事費を注ぎ込んだところで、それで安心ということにはならない。時がたてば、次は60兆円、80兆円ということになる。「軍拡抑止論」のジレンマである。

先日(12月17、18日)行なわれた朝日新聞の全国世論調査では、敵基地攻撃能力の保有について、男性は「賛成」が66%で「反対」が29%、女性は「賛成」「反対」がともに47%だったという。

年代別にみると、18～29歳の若い層が最も高く、70歳以上が最も低かったという。

「敵基地攻撃能力」なるもののいい加減さとあいまいさ、そこに内在する致命的な危険性については先に見た。

にもかかわらず、これほど高い賛成率だったというのは、その実体がよく知られていないことを示していると思われたい。

ということは、マスメディアが、その実体を深く解明し、伝えていないからに違いない。つまり、マスメディアの社会的役割の放棄である。

国民世論は、正しい知識とまともな情勢認識によって形成されなければならない。そのための「知る権利」に奉仕するのがマスメディアの役目である。

いま私は、マスメディアに、何をおいても近隣諸国「脅威論」のデマゴギーを検証してほしいと思う。

(2022年12月20日、記)

次回の新聞送付作業は
2月28日(火)午前10時半から
民主会館2階で行います。
前回お手伝いくださった方
です。

河井
竹内
真田